

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,146,460	流動負債	11,390,689
現金及び預金	952,858	支払手形	519,995
受取手形	1,001,276	電子記録債務	2,993,672
売掛金	4,742,778	買掛金	6,277,684
商品	4,528,206	短期借入金	697,396
仕掛品	66,728	未払金	213,418
前払費用	75,817	未払費用	131,531
未収入金	896,368	連結納税未払金	73,030
未収消費税	542,922	未払法人税等	14,958
その他	347,591	未払事業所税	7,769
貸倒引当金	△ 8,087	契約負債	73,853
		預り金	89,754
		賞与引当金	273,378
		役員賞与引当金	24,219
		その他	27
固定資産	7,209,093	固定負債	7,043,501
有形固定資産	6,157,886	リース長期未払金	5,692,565
建物	3,422	退職給付引当金	1,287,152
構築物	3,326	役員退職慰労引当金	48,589
機械装置	736,106	その他	15,194
車両運搬具	10,686		
工具器具備品	65,244	負債合計	18,434,191
リース資産	5,339,100		
無形固定資産	12,583		
ソフトウェア	5,152		
その他	7,430		
投資その他の資産	1,038,623		
投資有価証券	114,608	株主資本	1,881,363
出資金	15,870	資本金	100,000
長期貸付金	1,224	資本剰余金	400,000
繰延税金資産	564,753	資本準備金	400,000
その他	430,029	利益剰余金	1,381,363
貸倒引当金	△ 87,863	繰越利益剰余金	1,381,363
		評価・換算差額等	39,999
		その他有価証券評価差額金	39,999
		純資産合計	1,921,363
資産合計	20,355,554	負債及び純資産合計	20,355,554

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		41,419,817
売 上 原 価		36,720,264
売 上 総 利 益		4,699,552
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,427,211
営 業 利 益		272,340
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,382	
そ の 他	12,309	15,692
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,946	
そ の 他	19,667	26,613
経 常 利 益		261,420
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		261,420
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	124,815	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,959	113,855
当 期 純 利 益		147,564

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない
・株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない
株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な収益の計上基準

① 新車売上

新車売上については、顧客からの発注に基づき、顧客に対する日野自動車製のトラック・バス（以下、「新車」といいます。）の引渡を履行義務としておりますが、新車を登録した時点において顧客に引渡可能な状態である場合には、新車を登録した時点で当該新車の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

② 中古車売上

中古車売上については、顧客からの発注に基づき、顧客に対する中古車の引渡を履行義務としており、中古車を顧客に引き渡した時点で当該中古車の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

③ 部品売上

部品売上については、顧客からの発注に基づき、顧客に対する自動車部品等（以下、「部品」といいます。）の引渡を履行義務としており、部品を顧客に引き渡した時点で当該部品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

④ 整備売上

整備売上については、顧客からの依頼に基づき、顧客に対する自動車の点検・修理（以下、「整備」といいます。）の提供を履行義務としており、整備完了の時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内おける利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理をしております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理をしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度
当社は連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

① 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主要な財又はサービスの種類ごとの収益の計上方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2) 重要な収益の計上基準」に記載のとおりです。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当事業年度の損益、利益剰余金の当期首残高及び当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益への影響はありません。

また、前会計年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当会計年度より「契約負債」にて表示しています。

② 時価算定基準の適用に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響はありません

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2) 重要な収益の計上基準」に記載のとおりです

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,440,636千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

① 短期金銭債権 1,147,016千円

② 短期金銭債務 5,870,775千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 商品売上高	1,039,704 千円
② 仕入高	22,077,242 千円
③ 販売費及び一般管理費	485,472 千円
④ 営業以外の取引高	374 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000 株	— 株	— 株	2,000 株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月17日開催の第11回定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

① 配当金の総額	707,600 千円
② 1株当り配当額	353,800 円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月17日

(3) 当事業年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月16日開催の第12回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

① 配当金の総額	147,500 千円
② 1株当り配当額	73,750 円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月17日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、その他有価証券評価差額金、賞与引当金等であります。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。なお、ほとんどすべての債権は半年以内の入金期日であります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※2	時価※2	差額
① 受取手形	1,001,276	1,001,276	—
② 売掛金	4,742,778	4,742,778	—
資産合計	8,242,725	8,242,725	—
③ 電子記録債務	(2,993,671)	(2,993,671)	—
⑩ 買掛金	(6,277,684)	(6,277,684)	—
負債合計	(11,093,064)	(11,093,064)	—

※1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 受取手形、②売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 電子記録債務、④買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
日野自動車株	東京都日野市	百万円 72,717	各種の自動車内燃機関及び部品並びに付属品の製造・販売	間接 100%	兼任 0名	当社主要販売商品であるトラック・バス及び部品・付属品の仕入先	商品の仕入 車輛売上 修理売上	千円 22,077,242 976,948 62,756	買掛金 未払費用 未収入金 売掛金 その他	千円 5,094,302 6,045 648,625 261,071 192,553

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 商品の仕入については、日野自動車株式会社より提示された価格により每期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
日野セールスサポート株式会社	東京都日野市	百万円 4,500	販売会社が使用する不動産の取得、売却及び維持管理	直接 100.0 %	兼任 0名	当社が使用する不動産の賃借	不動産の賃借	千円 479,976	前払費用 未収入金	千円 43,853 912
							連結納税に伴う支払い 予定額	73,030	連結納税 未払金	73,030
							CMSによる資金借入	—	借入金	697,396

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 不動産の賃借については、日野セールスサポート株式会社より提示された価格により毎
期価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社(親会社の子会社)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
MOBILOTS株式会社	東京都新宿区	百万円 7,500	クレジットカード事業、自動車販売金融事業、機器リース事業、住宅ローン事業、生命・損害保険に関する事業	なし	なし	当社販売車両の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供元	リース用車両の販売	千円 4,418,810	売掛金 立替金 買掛金	千円 455,740 7,401 11,162
							車両販売代金の立替払い	1,246,176		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. リース取引の取引条件は顧客に対する直接販売取引と同様に決定しております。
2. クレジット取引は、顧客に対する販売車両代金の立替払いであります。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
株トランテックス	石川県白山市	百万円 1,100	各種トラックボデーの製造に関する事業	なし	なし	当社主要販売商品であるトラック・バスの架装品の仕入	商品の仕入 修理売上	千円 1,394,287 165	電子記録債務 買掛金	千円 488,407 64,438

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 商品の仕入については、株式会社トランテックスより提示された価格により每期価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	960,681円	52銭
1株当たり当期純利益	73,782円	24銭

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。